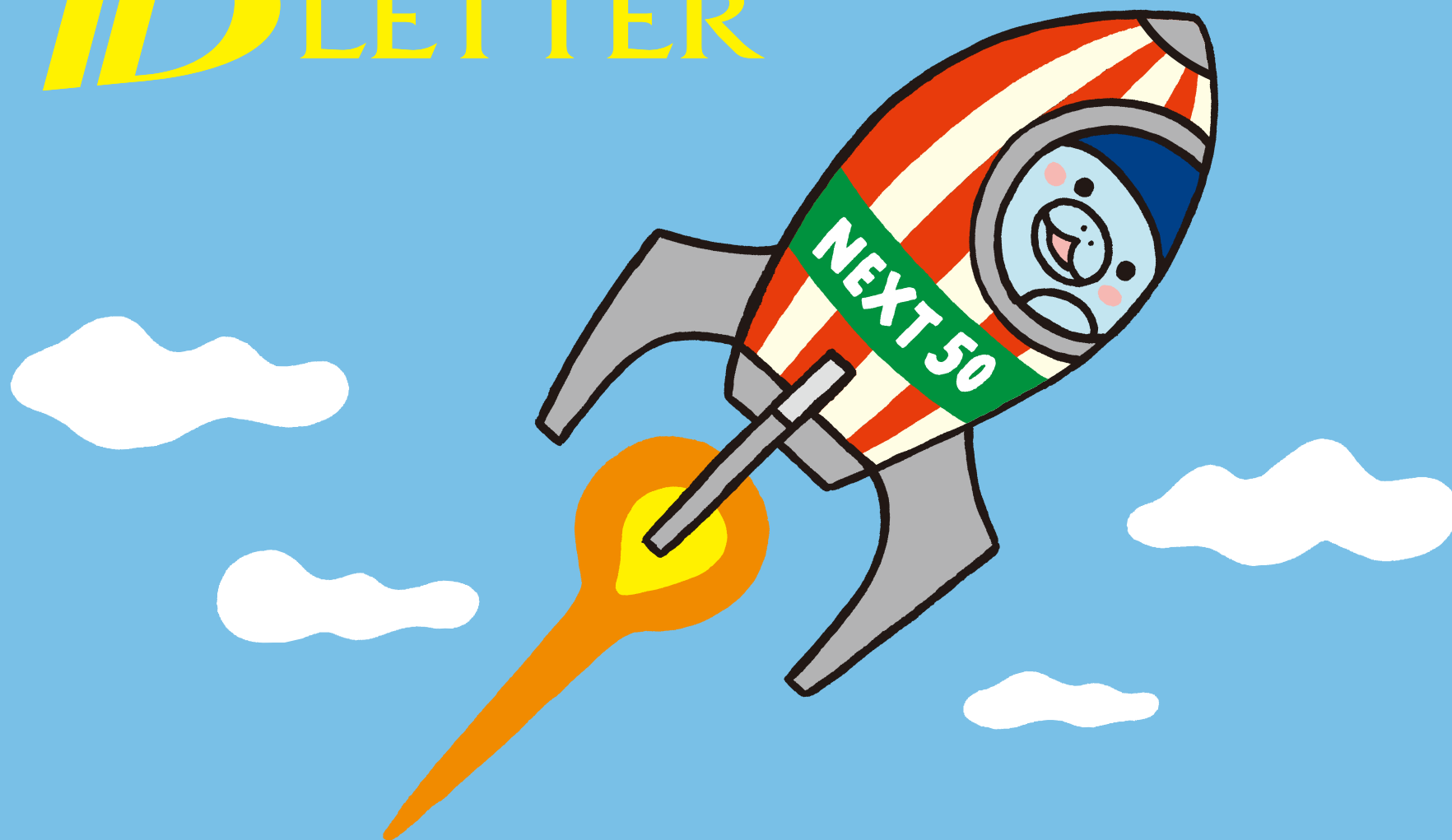


# ID LETTER



特集 中期経営計画

「Next 50 Episode I 覚醒(Awakening)!!」

2019年3月期通期 決算のご報告 2018.4.1～2019.3.31

ID Holdings

# Waku-Wakuする未来へ 新生 ID は挑戦し続けます。



代表取締役社長

船越 真樹

## Q1 2019年3月期は？

売上高は265億15百万円で、7期連続の増収を達成し過去最高を更新しました。収益面においては、子会社の本社移転にともなう費用や前期のソフトウェア開発にかかるアフターコストなどはありませんでしたが、増収にともなう増益や収益性の向上に向けた営業努力により、営業利益は6期連続、経常利益は3期連続の増益となり、当期純利益を含めいずれも過去最高を更新しました。

## Q2 持株会社制への移行については？

当社は2019年4月より、従来の事業持株会社から純粋持株会社へ移行しました。これからは、より一層全体最適の視点から、経営資源の最適化を図り、グループ全体の企業価値向上を目指します。また、事業会社に権限を委譲し、次世代の経営幹部の育成に注力していきます。

## Q3 デジタルトランスフォーメーション<sup>\*1</sup>への対応については？

長年培った顧客システムに関する知見をもとに、既存サービスに先端技術を組み合わせ、顧客ニーズにあった付加価値の高いサービスの提供を目指しています。そのために、積極的な教育投資を行い、先端技術に対応する技術者を育成します。また、ベンチャー企業との提携を進めています。

## Q4 2020年3月期の見通しは？

次の成長に向けた基盤作りのため、新中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒(Awakening)!!」を策定しました。未来志向型企業文化の醸成、デジタルトランスフォーメーションによるUP-GradeされたBusiness Modelの展開、ESG<sup>\*2</sup>の推進を基本方針としています。初年度2020年3月期の目標は、売上高268億円、営業利益16億70百万円としました。新中期経営計画の詳細については、中面をご覧ください。

※1、2の説明は中面をご覧ください。

## IDHD TOPICS 2月～5月

<b>2月</b> 15日 持株会社制への移行にともなう組織変更ならびに人事を公表 21日 日本証券アナリスト協会主催個人投資家向けIRセミナー(東京)を開催 22日 日本証券アナリスト協会主催個人投資家向けIRセミナー(大阪)を開催	<b>3月</b> 1日 IDミャンマー 東京支店営業開始 18日 「内部統制システムの整備に関する基本方針」の改定を公表 25日 ID 遠隔作業支援システムIDEyeが、米国RealWear社製の単眼型産業用スマートグラスに対応し、使い勝手が大幅アップ	<b>4月</b> 1日 会社分割による持株会社制への移行完了 16日 代表取締役および役員の変動ならびに子会社の役員異動を公表 18日 「禁煙推進企業コンソーシアム」に参画	<b>5月</b> 29日 ID リアルグローブ、日立システムズと協業し、ドローン等からの取得情報を地図上に共有するプラットフォームのアプリ版、「Hec-Eyeパッケージ」の6月販売開始を発表
--	--	--	---

## 売上高

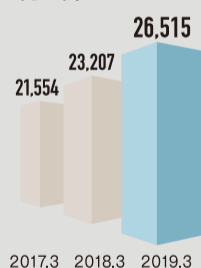
2018年3月期  
232億7百万円

2019年3月期

265億15百万円

過去最高を更新  
7期連続増収

■ 売上高 (百万円)



## 営業利益

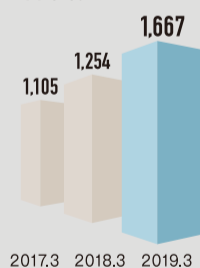
2018年3月期  
12億54百万円

2019年3月期

16億67百万円

過去最高を更新  
6期連続増益

■ 営業利益 (百万円)



## 従業員1人当たり売上高

2018年3月期  
945万3千円

2019年3月期

1,119万2千円

18.4% 増加

## 売上高営業利益率

2018年3月期  
5.4%

2019年3月期

6.3%

0.9ポイント  
増加

## 会社情報

商号 株式会社 ID ホールディングス  
ID Holdings Corporation (略称:IDHD)  
本社所在地 〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地1 番町会館  
TEL.03-3262-5177 (代表) FAX.03-3264-7145  
創立 1969年10月20日  
資本金 5億9,234万円  
連結従業員数 2,369名(2019年3月31日現在)

## 役員

代表取締役社長	船越 真樹	常勤監査役	田村 公一	専務執行役員	土谷 明
取締役兼副社長執行役員	山川 利雄	監査役	岡崎 正憲	常務執行役員	高橋 かおり
取締役兼専務執行役員	山内 佳代	監査役	長谷川 啓一		
取締役	杉浦 章介	監査役	渡辺 尚生		
取締役	林 慶治郎	副社長執行役員	小池 昭彦		
取締役	中村 あや	専務執行役員	七尾 静也		

2019年6月21日現在

※ 取締役 杉浦章介、林慶治郎、中村あやは社外取締役です。 ※ 監査役 岡崎正憲、長谷川啓一、渡辺尚生は、社外監査役です。

# 新中期経営計画について

当社は2019年10月に創立50周年を迎えます。これからの3年間を、新たな50年の飛躍に向けた基盤作りの期間と位置づけ、新中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒 (Awakening)!」(2019年4月～2022年3月)を策定しました。将来の成長を見据えた戦略を実行し、企業価値の向上を目指します。

# 10年後へ Time Trip Waku-Wakuする未来の創造

社員の夢を実現させる

いつでもどこでも仕事ができる

イノベーションで新たな価値を生み出す

お客さまを笑顔にする

RPA・AIを活用した新ビジネスモデルの確立

誰もが知っているIDグループに

時差を利用した24時間365日グローバルビジネスモデル

# Next 50 Episode I 覚醒 (Awakening)!

2019年4月～2022年3月

## 経営環境

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるDX(Digital Transformation\*)の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、IoT機器の急激な増加、サイバー攻撃の高度化などが進み、顧客ニーズが多様化しています。

\*Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)とは、既存のサービスソリューションに、RPAやAI、IoTなどアドバンス・テクノロジー(先端技術)を組み合わせることで、既存ビジネスを変革すること。

## 3つの基本方針

### 1 未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性とイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組み、人材が能力を最大限発揮できるよう、引き続き組織・制度・環境を整備していきます。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成とイノベーションの創出を進めていきます。



### 3 ESG\*の推進

当社グループは情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESGの各分野での取組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していけるよう努めます。

\*ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

### 2 デジタルトランスフォーメーション(DX)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、既存のサービスソリューションにアドバンス・テクノロジーを組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスを提供します。

こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3カ年は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行います。また、これまでのサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図ります。既存事業の拡大に比べ、新規領域への積極的な投資を行い、競争優位性を高め、収益性向上を図ります。

売上高 300億円

## 2022年3月期の重点数値目標

575人

先端技術者数

590人

高度ITマネジメント人材数

30%

女性比率

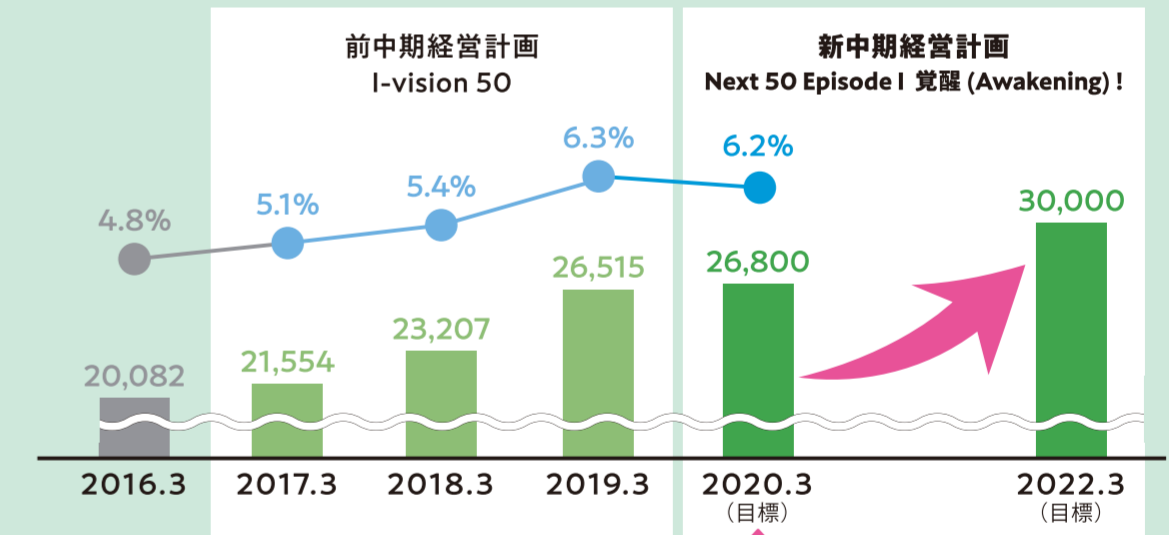
15%

外国籍社員比率

95%

有給休暇取得率

## 業績目標



↑ 次の成長への投資フェーズ

## I-vision 50

2016年4月～2019年3月

### 基本方針

徹底した業務プロセスの改革  
新たな成長分野の構築  
グループのガバナンス強化

売上高 265億円 (実績)

### 中期経営計画の成果

業務効率化に向けた働き方改革の実施、新技術の活用など成長分野の構築を積極的に進めました。売上高は7期連続で増収、営業利益は6期連続増益、ともに過去最高を更新しました。

### おもな出来事

2018年1月 株式会社フェスを連結子会社化  
2017年7月 テラコーポレーションを吸収合併  
2016年5月 愛ファクトリー特例子会社認定  
2016年5月 アムステルダム駐在員事務所を設立  
2016年4月 テラコーポレーションへの出資・連結子会社化

## Breakthrough 200!

2013年4月～2016年3月

### 基本方針

BOO(Business Operations Outsourcing)戦略の推進  
プラットフォーム系開発業務の拡大  
クラウドサービスの推進  
グローバル展開

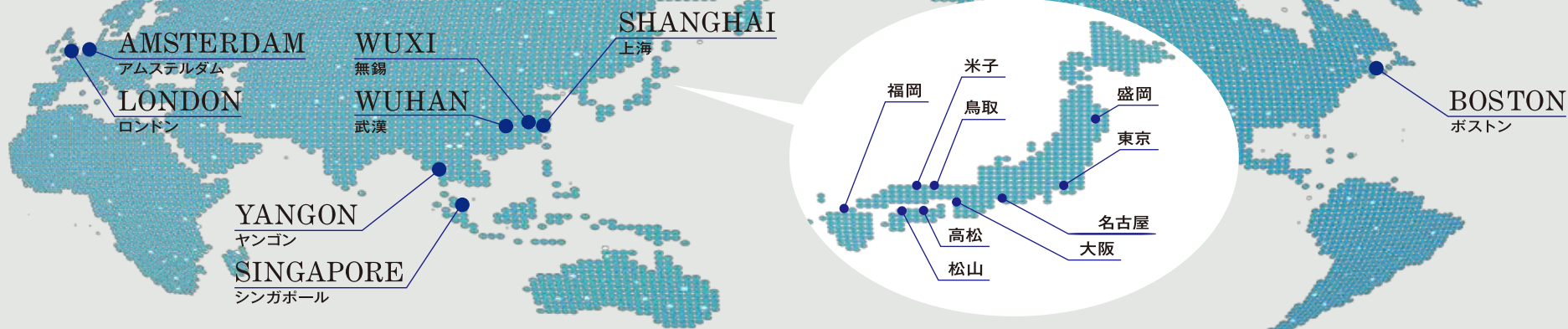
売上高 200億円 (実績)

### 中期経営計画の成果

BOO戦略、構造改革などを通じた収益性改善や、さらなる海外展開に取り組みました。4期連続の増収となり、売上高目標200億円を達成しました。

### おもな出来事

2015年7月 日本カルチャソフトサービスとソフトウェア・ディベロップメントを吸収合併  
2015年5月 INFINITY INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD. (現 IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.)を設立  
2014年9月 東京証券取引所市場第一部に指定  
2014年1月 愛ファクトリー株式会社を設立



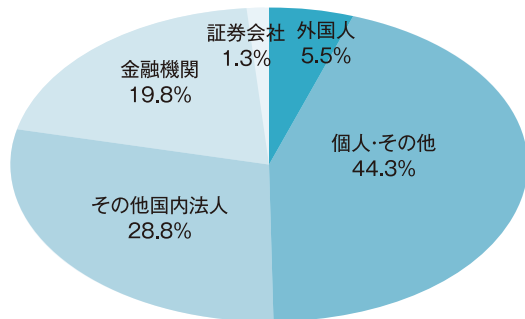
国内・海外  
ネットワーク  
(2019年6月21日現在)

- 株式会社インフォメーション・ディベロップメント (略称:ID)  
資本金:4億円 IDHD出資比率:100%
- 株式会社フェス  
資本金:6,000万円 IDHD出資比率:100%
- 艾迪系統開発(武漢)有限公司 (略称:ID武漢)  
資本金:110万米ドル ID出資比率:100%
- INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. (略称:IDアメリカ)  
資本金:550万米ドル ID出資比率:100%
- 株式会社ブライド  
資本金:4,000万円 IDHD出資比率:92.7%
- 愛ファクトリー株式会社 (特例子会社)  
資本金:5,000万円 IDHD出資比率:98% フェス出資比率:2%
- INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. (略称:IDシンガポール)  
資本金:573万シンガポールドル ID出資比率:100%
- IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD. (略称:IDミャンマー)  
資本金:127万米ドル ID出資比率:83.9% IDシンガポール出資比率:16.1%

■ 株式情報

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	12,044,302株
株主総数	3,910名

■ 株式数別構成



※株式情報および株主状況は、2019年3月31日現在の情報に基づいています。

※持株比率は発行済株式の総数から自己株式数(633千株)を減じた株式数を基準に小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 大株主の状況

株主名	持株比率(%)
株式会社エイ・ケイ	10.90
株式会社みずほトラストシステムズ	8.97
ID従業員持株会	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.79
みずほ信託銀行株式会社	3.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	2.87
有限会社福田商事	2.62
TDCソフト株式会社	2.48
船越朱美	1.73

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当を行うときの中間配当金	9月30日
公告の方法	当社ウェブサイト上の電子公告により行います。 https://www.idnet-hd.co.jp ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
株主名簿管理人 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
郵送物送付 および お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)	
単元株式数	100株	
証券コード	4709(東京証券取引所 市場第一部)	

株式会社 **IDホールディングス**

〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地1 番町会館

IRお問い合わせ先: コーポレート戦略部 TEL.03-3262-5177 >>> <https://www.idnet-hd.co.jp>



※当社  
ウェブサイト  
へのアクセス  
ができます。